

令和5年9月1日

自由民主党 礎

代表 田方 芳信 様

八代市議会自由民主党 礎

管外行政視察復命書

視察期間 令和5年7月26日（水）～28日（金）

視察先 政府要望（農林水産省）
東京都板橋区
認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
（千代田区）

参加者 議員 田方 芳信



議員 金子 昌平



議員 谷川 登



議員 友枝 和也



自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【田方 芳信】

- ◆視察日：令和5年7月27日（木）
- ◆視察先：東京都板橋区
- ◆調査項目：いたばし版ネウボラ事業について

区内5か所の健康福祉センターが子育て世代包括支援

センター(母子保健型)の機能を持ち、妊娠期からの相談窓口

となり、様々な事業や相談を通じて切れ目なく母子を

サポートすることで、安心・安全な妊娠・出産・子育てを実現

するための支援を行っている。

支援の入口である母子保健事業に始まり、子育て出張相談等の

子育て支援事業や放課後等の子どもの居場所づくり等

妊娠期から就学期に至るまで切れ目のない支援を

継続している。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【田方 芳信】

- ◆視察日：令和5年7月27日（木）
- ◆視察先：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
- ◆調査項目：ふるさと回帰支援センターの移住・定住に関する取組について

ふるさと暮らしを始めるには、仕事や住まいのことなど

さまざまな問題を解決しなければなりません。

「全国初住相談ブース」は、そうした問題を解決するための

力強い場所として、毎年高い評価を受けています。

日本全国をほぼ網羅（21都府県）の、行くべき場所や

興味のある地域などについて、地域の初住担当者から直接

話を聞くことが可能です。ふるさと暮らしの第一歩として

あるいはさらに深い情報を得るためにぜひ活用してほしい。

会派 自由民主党 {礎・絆・和}

行政視察所見}

議員名「谷川 登」

視察日 令和5年7月27日{木曜日}
視察先 東京都板橋区
調査項目 板橋版ネウボラ事業について

板橋区内5か所の健康福祉センターが子育て世代包括支援センターの機能を持ち、妊娠期からの相談窓口となり様々な事業や相談を通じて切れ目なく母子をサポートすることで、安心、安全な妊娠、出産、子育てを実現するための支援を行っている。

支援の入り口である母子保健事業に始まり、子育て出張相談等の子育て支援事業や放課後等の子どもの居場所づくり等、妊娠期から就学期に至るまで切れ目のない支援を継続している。

ネウボラとは、フィランド語で、アドバイスの場を意味し、同じ担当者が健診や相談を通じて子どもや母親、家族全体の心身の健康サポートをしている。

又、子育て支援事業子育て出張相談の取り組みについて、平成25年8月、イオン板橋店に赤ちゃん休憩室、赤ちゃんの駅を設置したことを契機とし、平成27年11月、イオン株式会社と子育て支援に関する協定を締結、子育て出張相談は、協定に基づき実施している事業の1とつであり、その他にいたばし子育てWAONカード発行や、子育て情報など当区情報を発信するための板橋区専用掲示板の設置を行っている。

いきいき寺小屋プラン事業については、平成14年4月からの完全学校週5日制の実施に伴い、児童生徒の居場所づくりを目的としていきいき寺小屋プラン事業を開始、事業については、保護者や地域住民等により組織された、各学校開放協会が主体となって、学校の校庭や体育館、地域開放教室を使用して、土曜、日曜、平日の放課後に様々な事業を行っている。

あいキッズ事業の取り組みについては、区内の小学生を対象に授業終了後、学校内で楽しく安全に過ごすことのできる放課後の居場所を提供する事業である。

いたばし版ネウボラ事業の今後の課題については、こども家庭センター設置が努力義務となり、児童福祉との連携、早期支援が一層求められ、円滑な支援体制や共通アセスメントツールの構築が検討課題となっている。

本市においても、安心、安全な妊娠、出産、子育てにおいて支援が必要と思います。

会派 自由民主党 {礎・絆・和}

行政視察所見}

議員名「谷川 登」

視察日 令和5年7月27日{木曜日}
視察先 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
調査項目 ふるさと回帰支援センターの移住・定住に関する取り組みについて

ふるさと回帰支援センターは、ふるさと暮らしを希望する生活者の増加という時代の要請を受け、2002年11月全国の消費者団体、労働組合、農林漁業団体、経営団体、民間団体や有志などが一堂に集いNPO法人ふるさと回帰支援センターを設立。

東京都を含む44都道府県1政令市の移住相談ブースが設置してあり、北海道から沖縄までの全国各地から、移住相談件数が年間約5万人が相談があり増加傾向にある。

又、空き家バンクの活用の取り組みについては、近年増加傾向で全国的な社会問題になっているのが空き家です。空き家といっても、完全に人が住んでおらず管理もされていない状態のもの、普段は人がいない仏壇があるため、お盆や正月など決まった時期のみ人が集まるなど、形態はさまざまであり、定期的に人の手がいれば家屋も良好な状態で維持されていますが、放置されたままの場合は、建物が傷んだり雑草が生い茂っている為、不審者侵入の要因となっている。

そのような空き家を有効活用するため、自治体が主体となって持ち主と移住希望者とのマッチングを図り、移住者支援として空き家を提供する取り組みをおこなっている。

今後の課題については、移住希望者に比べ、移住者を受入、本気になって地域再生や活性に取り組むたいと決意する自治体が少ない。

地域の少子高齢化は待ったなしで進んでおり、明日に希望の持てる地域づくりのためにも、ふるさと回帰運動の推進は明日を拓く重要課題である。

本市に、おいても空き家対策が重要であると思います。

自由民主党 会派 礎 行政視察所見

議員名【 金子 昌平 】

- ◆視察日：令和5年7月27日（木）
- ◆視察先：東京都板橋区
- ◆調査項目：ネウボラ事業について

いたばし版ネウボラ事業の概要については、板橋区内5か所の健康福祉センター等が子育て世代包括支援センター（母子保健型）の機能を持ち、妊娠期からの相談窓口として、様々な事業や相談を通して切れ目なく母子をサポートしており、「安心・安全」な「妊娠・出産・子育て」の実現に向けた支援を展開している。先ず、最初の支援となる「妊婦・出産ナビゲーション事業」では、妊娠届を提出した全ての妊婦に対し、母子健康手帳交付時に実施している保健師・助産師等の専門職との面談（妊婦面接）により、個人に合わせた情報提供や相談を行うと共に、面談時には育児パッケージを配布している。母子健康手帳交付後には、妊婦健康診査費用の一部助成等の妊娠中のサポートが続き、出産後には、出産・子育て応援事業（国補助事業）の経済支援として「出産応援ギフト」や「子育て応援ギフト」を送付している。また、伴奏型妊娠訪問事業として、妊娠8ヶ月の全ての妊婦を対象にしたアンケート調査の結果を踏まえ、希望者全員に、赤ちゃん訪問や育児相談、助産師によるお母さんの心身のケアときめ細やかな育児に関するアドバイスを行う支援をしている。併せて、バースデイサポート事業（都補助事業）では、令和5年4月1日以降、1歳を迎える子育て家庭に対して、子育てに関する情報誌や応援メッセージと育児パッケージを配布し、アンケート調査結果をもとに、子育て家庭の状況を把握して適切な子育て相談支援機関につなげる取組を展開している。今後の課題

としては、児童福祉との連携や円滑な支援体制、共通アセスメントツールの構築が検討課題である。

子育て支援事業子育て出張相談の取組については、全国で板橋区が初となる赤ちゃん休憩室の「赤ちゃん駅」を平成25年8月にイオン板橋店に設置したのを契機として、イオン株式会社と子育て支援に関する協定を締結している。子育て出張相談は、協定に基づき実施しており、その他にも「いたばし子育て WAON」カードの発行や子育てに関する有利益な情報発信をするための板橋区専用掲示板の設置を展開している。また、子育て環境の身近な場所で様々な相談や助言、情報提供を寄り添いながら行うため、相談員として「保育マイスター（保育園長経験者等）」を保育サービス課に配置し、窓口相談や出張相談の業務を遂行している。

いきいき寺子屋プラン事業については、平成14年4月からの完全学校週5日制の実施に伴い、児童・生徒の居場所づくりを目的に保護者や地域住民等により組織された「学校開放協会」が主体となって、土曜・日曜・平日の放課後の学校施設や地域開放教室等を活用して、各学校ごとに事業を実施している。事業内容としては、クラブ形式やイベント形式があり、その地域や保護者の特色を活かした内容で、英会話教室、パソコン教室、各種スポーツ活動など様々な事業を実施している。特に活発に事業を推進している学校を「推進校」と位置付けとし、学校開放協力会に事業を委託している。その他の学校については「一般校」とし、事業実施にかかる消耗品費を教育委員会事務局で負担している様である。

あいキッズ事業の概要については、先ず、「あいキッズ」とは、「“I” tabashi」の「I（あい）」からとっており、「板橋の子ども」の愛称としている。本事業の内容としては、次代を担う子どもたちの健やかな成長と

多様な体験を通じた豊かな人間形成を図るため、在校児童全員を対象に地域コミュニティの基盤である学校内で、放課後対策事業「あいキッズ」を区内全51区立小学校で実施している。この「あいキッズ」の取組としては、午後5時までの時間帯を「さんさんタイム」と呼び、この時間帯は「放課後児童健全育成事業」と「放課後子ども教室事業」を一体的に実施している。また、午後5時から午後7時までの時間帯を「きらきらタイム」と呼び、「放課後児童健全育成事業」を実施している。このような体制のなかで、学校内において、民間法人の指導員のもと、子ども達が安心して過ごせる「校庭・体育館・教室」等の施設を活用して、「遊び・スポーツ・工作・読書」等の体験活動や、地域との「交流活動・季節行事・学習活動」等を実施している。あいキッズの「登録・利用」状況は、登録数は、21,595（R4）に対して21,903（R5）、利用者数については、5,945（R4）に対して6,846（R5）と増加傾向であった。対応人数は各施設に制限を設けておらず待機児童数は0ベースであり、予算規模としては、あいキッズ事業にかかる予算としてR5年度、約26億円を計上し子育て支援の充実を徹底的に注力している。

本市においても、「子育て世代に選ばれるまち」を目標に掲げ、子育て世代の経済的負担の軽減や子育てしやすい環境の充実に向け、全ての子どもの保育料無償化や18歳までのこども医療費の全額助成、出産祝い金等、市民のニーズに対応しながら着々と幅広く事業展開を進めているが、放課後児童クラブの夏休みを含む受け入れ体制の構築や保育士の賃上げを踏まえた人材確保、民間企業との連携による子育て支援策の展開等、今後も「子育ては八代」と選ばれる子育て支援の充実に向けた取組が必要である。

自由民主党 会派 礎 行政視察所見

議員名【 金子 昌平 】

- ◆視察日：令和5年7月27日（木）
- ◆視察先：東京都千代田区
- ◆調査項目：ふるさと回帰支援センターの取組みについて

ふるさと回帰支援センターの概要として、ふるさと暮らしを希望する生活者の増加という時代の要請を受け、全国の消費者団体、労働組合、農林漁協団体、経営団体、民間団体や有志等が一堂に集い、移住者の受け皿となるNPO法人「ふるさと回帰支援センター」を国の補助事業という概念ではなく、独自で2002年11月に設立している。

移住相談の取組には、地方移住希望者への相談業務として、東京オフィスには、44都道府県1政令市のブースに専属相談員が常駐し、移住相談を受けている。また、各地域の出身者等による相談員が対応する為、地域のリアルな情報を収集できる他、体験ツアー、現地視察等の案内を提供している。また、移住相談で重視されている仕事面については、職安との連携を強化しており、安心して移住定住の相談が可能な環境にある。

地方移住の相談件数（実績）については、設立されてから右肩上がりが増加しており、2020年のコロナ禍により一時的に38,320件と低迷するが、その後の2022年の相談件数は、52,312件（1年間）となった。その内訳としては、面接やセミナー参加等が28,486名、電話対応は、23,826名であり、一ヶ月当たり約4,000人の方が相談されている。また、近年のコロナ禍におけるリモートワークの普及や各地方自治体の移住定住施策に伴い、今後も相談者は増加傾向の見通しである。相談の中で移住を決断されたポイントとしては、個々のニーズは多

種多様であるが、過去に一度、旅行や仕事等により、訪問したことのある地域を選ぶ傾向にあり、比較的には、男性より女性の方が多く、早期に決断される傾向であった。また、農業経営を検討している方も多く存在し、地方の自然豊かな環境を求めている様である。

本センターの利用促進のための広報・周知活動としては、先ず、各地方自治体が「ふるさと回帰センター」の会員（年会費 5 万）に参加することで、相談窓口やホームページ、また、本センターが実施する移住フェアへの参加が可能となり、より詳細な地域の具体的 PR ポイントの提案や情報発信業務の展開が全国規模で可能となる。

今後の課題としては、移住者と地域性が合わず、失敗と思われるケースもあるため地域でのサポート体制も重要である。また、本センターの広報は、インターネットを通じて訪問や電話をされるためホームページ自体を検索しやすくするための SEO 対策やより多くの目に留まるような情報発信の強化が求められる。その他には、各地方自治体の移住定住施策を展開する中で、移住定住により、単に人口を増加させるのが目的ではなく、移住者の外からの目線による地域の特色を掴み、地元の良さを再発見することが最大の目的であることに理解を求める必要がある。

本市においても、熊本県への TSMC 企業の進出を皮切りに、県北への移住相談が増加傾向にある。今後は、熊本県全域における移住定住の機運を高めることが重要であり、本市の「仕事・住居・環境」に関する強みや良さを踏まえた「IUJ ターン施策」を展開するために、ブランディングを徹底的に磨き上げ、マーケティングを見極めた情報発信の強化が必要である。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【 友枝 和也 】

- ◆視察日：令和5年7月27日（木）
- ◆視察先：東京都板橋区
- ◆調査項目：いたばし版ネウボラ事業について

板橋区内5カ所の健康福祉センターが、子育て世代包括支援センターの機能を持ち、妊娠期からの相談窓口となり、切れ目なく母子をサポートしておられる。

主な事業と支援として

(1) 妊婦、出産ナビゲーション事業

妊娠届を出した全妊婦に対し、相談員による面談を行う。

(2) 出産・子育て応援事業

令和4年4月1日以降に出産された方を対象に、出産応援ギフト及び、子育て応援ギフトを送付。

(3) 伴奏型妊婦訪問事業

妊娠8カ月の全妊婦にアンケートを実施。希望者全員に助産師が家庭訪問し相談支援。

(4) 新生児等、産婦訪問指導

訪問数 3, 725 件。訪問率 95.4%

(5) 乳幼児健康診査

(6) 保健師活動

地区担当制で相談支援

今後の課題として、子ども家庭センター設置が努力義務となり、
児童福祉との連携、早期支援が求められるとのこと。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【 友枝 和也 】

- ◆視察日：令和5年7月27日（木）
- ◆視察先：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
- ◆調査項目：ふるさと回帰支援センターの移住・定住に関する取組について

日本全国の田舎暮らしの情報がセンターに集約していて、個別の

相談にも随時対応。

44都道府県、1政令市の相談窓口があり、地域ごとのセミナー

も開催されており、熊本県のブースもあった。

熊本県新規就農ガイドブックも置いてあり、坂本町への移住相談

もあったとのこと。

NHK総合テレビ毎週火曜日、午後0：20分から「いいいじゅ

ー！！」が、NHK移住ドキュメントとして放送中。

令和5年12月1日

自由民主党 礎

代表 成松 由紀夫 様

八代市議会自由民主党 礎
管外行政視察復命書

視察期日： R5.10.26 (木) ～ R5.10.28 (土)

視察先：【東京都】 三友システムアプレイザル
東京交通会館
【神奈川県】 FujisawaSST3号館
藤沢市役所

参加者： 議員 金子 昌平
議員 友枝 和也



自由民主党 会派 礎 行政視察所見

議員名【 金子 昌平 】

- ◆視 察 日：令和5年10月26日（木）
- ◆視 察 先：東京都千代田区 三友システムアプレイザル
- ◆調 査 項 目：空き家トリアージの取組について

三友システムアプレイザルの空き家トリアージは、日本国内の増加する空き家問題に対処するため、「空き家調査員育成＋空き家トリアージ＝空き家の資源化」を掲げ、空き家の状態を迅速かつ的確に評価し、緊急度や重要度に基づいて分類するシステムを構築し、地域特性と経済合理性を踏まえた、普遍的な取組を実施している。このシステムは、データ収集、現地調査、評価と分類、レポート作成という一連のプロセスを経て、空き家の物理的状态や周辺環境を詳細に把握し、最適な対策を講じるサポートを提供している。

まず、空き家の所有者や自治体から基本情報を収集し、建物の築年数、使用状況、過去の修繕履歴などのデータを集めている。次に、空き家調査員が現地調査を行い、外観の写真撮影や構造的な欠陥の検出を行う。その集めたデータをもとに、空き家の状態を評価し、緊急度や重要度に基づいて分類する。これにより、直ちに対応が必要な物件、数年以内に修繕が必要な物件、長期的に監視が必要な物件などに分けられている。その後、評価結果をもとに詳細なレポートを作成し、所有者や自治体に提供し、このレポートには、現状の問題点、必要な修繕作業、推奨される対策などが含まれる。最後に、レポートに基づいて、修繕や解体、再利用計画などの具体的な対策が実行され、必要に応じて専門業者や関連機関との連携も行っている。

今後の国内にある空き家は年々増加するため、三友システムアプレイザルの空き家トリアージは、空き家の現状を正確に把握し、迅速かつ適切な対応を可能にすることで、地域の安全性や景観の維持はもとより、空き家所有者や自治体にとって非常に有効なツールとなる。今後の課題としては、空き家の情報提供をする際の所有者の個人情報保護法の取り扱い等、法律の見直しが必要とされ、国に対する要望が求められている。

本市においても、空き家バンクの物件は、ニーズが高まっているため、空き家・空き店舗の情報を宅建協会手動で掲載できる情報サイトの設立が必要である。

自由民主党 会派 礎 行政視察所見

議員名【 金子 昌平 】

- ◆視察日：令和5年10月27日（金）
- ◆視察先：神奈川県藤沢市（株）Fujisawa SST マネジメント及び藤沢市役所
- ◆調査項目：Fujisawa SST 及びシティープロモーションについて

Fujisawa SST（サステイナブル・スマートタウン）は、神奈川県藤沢市に位置する先進的なエコタウンプロジェクトで、パナソニックの工場跡地を活用してパナソニックを中心とする企業連合が主導して開発されており、低層住宅600戸、中高層住宅約400戸、総人口は約3000人のスマートタウンである。このプロジェクトは、「生きるエネルギーが生まれる街」として、環境に優しい持続可能な生活スタイルを提供することを目的としており、太陽光発電や蓄電池を活用したエネルギー自給自足システム、スマートグリッドによる効率的なエネルギー管理、電気自動車（EV）やシェアサイクルの導入、災害時の自律運転可能なエネルギーシステム、住民参加型のイベントやワークショップ、スマートホーム技術の導入など、多岐にわたる特徴を備えている。Fujisawa SST の目標は、CO2 排出量の削減、生活の質の向上、地域経済の活性化などであり、その成果は他の地域や国へのモデルケースとしての役割も果たしている。このプロジェクトは、持続可能な社会を実現するための先進的な取り組みであり、未来の100年ビジョンに基づいた都市生活の在り方を示す重要な例である。

ふじさわシティープロモーション事業については、江ノ島を中心とした豊かな自然環境を活かし、海水浴客やサーフィンなどのマリンスポーツや歴史的文化財を楽しむ多くの観光客が訪れている。市の人口は、年々増加傾向にあり、その要因には、良好な自然環境や景観を守る風致地区が合わさる「住宅都市」の形成や優れた企業を有する「商工業都市」、キャベツやトマト、しらすなどの特産品をもつ「農水産業都市」、豊かな自然の「観光都市」、4つの大学を有する「学園都市」の顔を持ち、特色や魅力を兼ね備えた湘南の中心都市にある。また、公共交通機関としてはJR東日本、小田急電鉄、江ノ島電鉄など21駅での乗り入れが可能なアクセス良好な交通網である。

シティープロモーション設立の経緯は、全国的にプロモーション事業が活発化

したため、平成25年より、企画政策部企画政策課に、シティープロモーション担当を3名体制で設置。その後、シティープロモーション推進方針を第二期に渡り策定しており、現在は、広報シティープロモーション課に移管され、藤沢市の魅力を広く発信するために積極的に推進している。

推進体制としては、企業、関係団体、大学、藤沢等の代表者で構成する「ふじさわシティープロモーション委員会」が中心となり、様々な主体をつなげるとともに、市民と連携しながら取組みを進めている。

その主な取組み手法としては、藤沢市の公式マスコットキャラクター「ふじキュン♡」がプロモーション活動の一環として活躍しており、市の認知度向上に寄与している。また、SNSによる情報発信にも注力しており、公式 Twitter や Facebook、特に Instagram を活用した情報発信は、インフルエンサー（市内在住3名を起用）によるイベント情報や観光スポットの魅力を発信しており、3名のフォロワー数は、約11、5万人を誇り、観光振興や市民参加型プロジェクトを通じて地域の活性化を図っている。

本市においても、Fujisawa SST の取組は、新八代駅前のグランドデザイン計画の中にある「住宅エリア」に対して、スマートシティの観点からも大変参考になるものである。また、ふじさわシティープロモーション事業においては、本市の情報発信の在り方と比較すると先進的かつ柔軟性のある取組である。今後も観光キャンペーンやイベントの開催、特産品フェアの実施、地域の歴史や文化を紹介するツアーの講座を開催するとともに SNS を活用した自発的かつ持続的な情報発信力を形成する必要がある。

↓ Fujisawa SST の模型



自由民主党 会派 礎 行政視察所見

議員名【 金子 昌平 】

- ◆視 察 日：令和5年10月28日（土）
- ◆視 察 先：東京都千代田区 東京交通会館
- ◆調 査 項 目：熊本移住祭について

熊本移住祭においては、前回の東京交通会館にある「ふるさと回帰センター」の視察研修時に紹介された、「熊本県企画振興部地域・文化振興局地域振興課」の主催によるイベントの様子や移住者のニーズを把握するため視察した。イベント会場には、熊本に興味のある移住相談者が多く訪れており、八代市の窓口にも相談者の姿があり、市職員が懸命に本市の魅力を説明されていた。移住相談者の全体的なニーズは、農業や自然豊かな街のようである。好感度は高いと思われる一方では、熊本県全域が農業や自然豊かであるため、どの市町村にするのか悩ましいように感じる。

本市においては、近隣市町村との特色を明確化させるため、本市の魅力を端的に伝えられるよう、住みたくなるようなネーミングのブランディングを徹底的に磨き上げる必要がある。



会場内の様子

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【 友枝 和也 】

- ◆視察日：令和5年10月26日（木）
- ◆視察先：三友システムアプライザル（東京都千代田区）
- ◆調査項目：空き家トリアージュの取組について

○空き家トリアージュとは？

- ・市場性、安全性共に高く、流通可能。（売れる）
- ・改修、リフォーム等を施せば流通可能。（売れる）
- ・条件付き賃貸などを検討。そのままでは流通不可。
- ・安全性、市場性共に低く、取壊しが必要。（売れない）

地域特性と経済合理性を考慮した利活用提案を検討。

○地域連携で空き家を解決

- ・地域で人材を育成・活用
- ・全国で対応可能なモデル
- ・利活用で採算性に期待
- ・農地付き空き家を流動化

○空き家の資源化による出口戦略

地域特性、保有コスト、取壊コスト試算、リノベーションプラン
などを計算し、歴史的、文化的価値、農業、林業の魅力など、地域
の魅力を活かせる空き家の資源化提案を実行。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【 友枝 和也 】

- ◆視察日：令和5年10月27日（金）
- ◆視察先：FujisawaSST マネジメント株式会社、藤沢市役所
- ◆調査項目：Fujisawa サステイナブル・スマートタウンについて
シティプロモーションについて

F u j i s a w a S S Tまちづくり方針の目的と役割。公民連携によるまちづくりの実現に向けた指針として、パナソニックと協議と合意の上「まちづくり方針」を策定し、「スマートタウン構想」の実現に向けた事業の推進を図る。

多様な機能を持つ地域を形成するために、土地利用は4つのエリアに分け、周辺環境の調和に配慮した市街地を形成することに留意した土地利用の転換、誘導を図る。

「タウンマネジメントの仕組みづくり」

基本理念に基づき、何十年も世代を超えて最新のエコや快適な暮らしがつつくサステイナブルな仕組みや、持続的な維持管理を図るためのマネジメントの仕組みをつくる。

・省エネ、創エネ、蓄エネによるCO₂削減システム

・カーシェアリング、バイクシェアリングなどの環境負荷低減シ

ステムの維持管理

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【 友枝 和也 】

- ◆視察日：令和5年10月28日（土）
- ◆視察先：東京交通会館（東京都千代田区）
- ◆調査項目：熊本移住祭視察について

各自治体ごと、PRパンフレットを作り、様々な年代別に説明して
られた。

農業や林業への参加も募集されおり、住むだけでなく、いろい
ろな職種を紹介され、熱心に説明を受けている。若い人の姿もあ
った。

農業関係の移住については、熊本県庁からの職員が3名ほど、1
区画ブースを作り、パンフレットを配りながら熊本の農業について
説明しておられた。

各自治体も、空き家を利活用したり、都会から移住するメリット
をアピールしておられ、各地域の子育て施策や家賃などの補助金な
ど、様々な施策を説明しておられた。

令和6年2月16日

自由民主党 礎

代表 成松 由紀夫 様

八代市議会自由民主党 礎
管外行政視察復命書

視察期日： R6.2.7 (水) ～ R6.2.9 (金)

視察先：【北海道】

千歳市役所

北海道ボールパークFビレッジ

苫小牧市役所

参加者： 議員 成松 由紀夫



議員 谷川 登



議員 金子 昌平



議員 友枝 和也



委員名【成松由紀夫】

- ◆視察日：令和6年2月7日（水）
- ◆視察先：北海道千歳市
- ◆調査項目：千歳市の企業誘致の取組状況について

○本市には、11ヶ所の工業団地、270社をこえる企業が立地し、北海道で4位の都市であり、R5年2月にラピダスが立地表明後、ほぼ全ての区画で商談を進めているが、工業団地が不足し、JR駅周辺もオフィスが不足し、大きな課題となっている。取組としては首都圏や都市部で工業団地等のPR活動を行っている。

○ラピダス進出に伴うサプライヤーへの企業誘致については4000社にアンケート調査を実施し、結果34社から立地への検討をしているとの回答があり、より具体的なニーズの聞き取りを行っている。

○今後の課題としては、「千歳市基本計画」を軸に、公立千歳科学技術大学の人材、ものづくり分野、物流、観光等を軸に併わせながら企業誘致を推進し、ラピダスの事業計画としっかり伺いながら、新たな工業団地等の整備について検討していく必要がある。

。企業誘致における道庁の連携については、他県ほと"の連携は。これまで北海道は広域の為、肉付がうまくインバウンド的となっており、連携していなかったがラピダスについては連携を始めた。

。既存誘致企業へのフォロー（追加支援や補助金等）の状況については、新規企業と同様にフォローしている。

。企業誘致におけるハードルは電力、水、インフラに加え、人材と考えるが、その育成には道外に出ている。また、道庁と協議中で、高電圧使用企業については特に制約がなく、サプライヤーの危険物取り扱い企業の進出は今のところなく、運搬等は苫小牧港から運ぶ為、貯蔵庫等の話はある。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

委員名【成松由紀夫】

- ◆視察日：令和6年2月8日（木）
- ◆視察先：北海道北広島市 北海道ボールパークFビレッジ
- ◆調査項目：北海道ボールパークFビレッジについて

。単に野球場ということではなく、ひとつの町、ドリームワールド的なエリアと、住居エリアやキッズエリア等、しっかりと身寄り人であるなと感じた。特にクボタの最新技術をも導入した研修施設（クボタ・アグリフロント）を素晴らしいと感じた。

ハ代にもこういうアグリ研修施設は必要であり、ボールパーク的なものがハ代新駅前に立地することについて考えさせられたのが実感である。

委員名【成松由紀夫】

- ◆視察日：令和6年2月8日（木）
- ◆視察先：北海道苫小牧市
- ◆調査項目：苫小牧港振興に対する取組について、苫小牧市の企業誘致について

○港の概要としては札幌圏に車で58分、新千歳空港にも28分と地理的にも利便性が高く、交通の要衝でもあったことから、北海道の海の玄関としてカーフェリー・BORO船、内外航定期コンテナ船等、多数の航路を有し、国内屈指の流通拠点港湾、工業港、さらにはエネルギー港湾として大きな役割を果たす。

○苫小牧クルーズ振興協議会についてはクルーズ船の歓迎体制を構築することにより、さらなるクルーズ船の寄港につなげる目的として2011年に設立。ポトセルスとして国内では東京都において隔年でセミナーを開催し、海外では近年において東南アジアを中心にセミナー、港湾視察、船社訪問を実施している。受入れ体制としては、受入れ可能な岸壁も入船頭（5万トンクラス）、北ふ頭（3万トンクラス）と2港有しており、歓迎行事としては、アイヌ文化体験や「バードウォッチング」（ウトナイ湖）等でおもてなしをしている。課題としては、近年、ユ-

コンテンツとして北海道ボールパークビレッジの活用として「」
ことも大事である。

。苫小牧市における企業誘致の現状については道庁でも
(株)カネカ(医療機器製造), スズキ(株)(自動車調整センター),
バンカーグライン(株)(ウイスキー製造)等, 続々と企業進出が
決定し、ラピダス工場新設に伴うサプライヤーへの企業
誘致についても、ソフトバンクの企業進出も決定した。

。今後の課題や展望としては、企業への水供給, 工業用地不足
への不安があり。経済的な活性化, 技術の革新, 地域
の国際化, 教育, 人材の育成'等が上げられる。

。ラピダス進出によって千歳市だけに限らず苫小牧市の様
に近隣自治体にも多大なる効果をもたらすと感じた。

議員名「谷川 登」

視察日 令和6年2月7日{水曜日}
視察先 北海道千歳市
調査項目 千歳市の企業誘致の取組状況について

千歳市には、11か所の工業団地があり、270社を超える企業に立地いただき、製造品出荷額等では、北海道第4位の都市となっている。

重点施設の企業誘致を掲げており、総合計画では、立地企業件数や雇用者増加数を成果目標として定め、その達成に向けて積極的な活動を展開している。

まちの活力を維持し、雇用や経済の原動力である企業活動をより活発化させることが不可欠であり、そのためには、企業誘致活動のほか、立地企業へのフォローアップなど企業振興に取り組んでいる。

又、令和5年2月にラビダス株式会社が本市への立地を表明し、それ以降、多くの企業から工業団地への問い合わせあり、すべての区画で商談会を進めている。

又、工業団地が不足してきており、新たな工業団地の造成に向けて内部で検討をおこなっており、JR駅周辺において、オフィスも不足しており大きな課題である。

企業誘致の計画としては、首都圏地域や大阪、愛知で開催される産業展示会や各種セミナー等に出展し、工業団地のPR活動を実施し、首都圏鉄道モノレール広告、インターネットによる公告等の様々な媒体でPR広告を掲示するなど、本市のPR行い今後は、半導体関連企業へのプロモーションをさらに積極的に行う必要と考えており、半導体関連企業が出展する展示会等に出展するほか、PR広告についても、時代に合わせ検討していく予定である。

ラビダス社工場新設に伴うサプライヤー企業誘致については、大手半導体関連企業に対して直接訪問し、聞き取り調を、半導体関連企業4,000社に対して調査したところ34社から立地を検討しているとの回答があっている。

今後の課題については、今後は、これまでの方針を基本として、ラビダス社の事業計画しっかり伺いながら関連産業の誘致を推進して、新たな工業団地の整備について検討していく方針である。

本市においても、企業誘致用地及び新八代駅周辺の整備に取り組んで行かねばならないと思う。

議員名「谷川 登」

視察日 令和6年2月8日{木曜日}
視察先 北海道
調査項目 北海道ボールパーク F ビレッジについて

北海道ボールパーク F ビレッジは、約32ヘクタールという広大な敷地面積の中で、自然と共存する次世代ライブエンターテインメントや心身を育むウェルネスソリューション、文化交流が活発な街づくりを目指す、まったく新しいクリエイティブなコミュニティースペースである。

国籍、年齢、性別を問わず、より多くの人がこの場所に集い、ともに夢や理想を実現して行く北海道のシンボルとなっている。

ボールパークとは、野球場を中心として、商業施設や宿泊施設なども備える総合エンターテインメント施設で、野球の本場、アメリカでは球場のことを親しみをもってボールパークと呼んでおり、近年日本のプロ野球でもその考えが広がっている。

球場周辺には、グランピング施設や大型遊具のあるキッズエリア、農業体験施設などさまざまな体験ができる施設が広がっている。

又、F レッジの要となる新球場は、日本初開閉式屋根付き天然芝球場で、日本では珍しい左右非対称型の形状で、外野席は自然光が入るガラス張りの壁で、屋外のような建物になっている。

収容人数3万5000人のスタジアムは、両スタンドに設置された縦16m、横86mという世界最大級の大型ビジョンは、スタジアムのどこからでも試合を楽しめる工夫がなされている。

又、フィールドのレフトスタンド側に立つ5階建てのビル TOWE11 の施設フードホールやミュージアム、を一望できるサウナやホテルなどこれまでの球場にはない施設である。

又、オール北海道ボールパーク連携協議会については、2023年3月に北広島市に誕生する北海道ボールパーク F ビレッジの開業に向けて北海道の新たなシンボルを目指すボールパークを通じた道内各地の活性化をテーマに圏域17市町村や企業、関係機関、学職経験者などが一体となり、分科会等を通じて諸課題の解決を図り、北海道の価値魅力向上及び成長発展に取り組んでいる。

会派 自由民主党 {礎・絆・和}

行政視察所見}

議員名「谷川 登」

視察日 令和6年2月8日{木曜日}
視察先 北海道苫小牧
調査項目 苫小牧港振興に対する取り組み及び概要について
苫小牧市の企業誘致の取組について

苫小牧市は、面積561,58平方kmで総人口167,106人、世帯数91,140件である。国際拠点港湾の{苫小牧港}と北海道の空の玄関口{新千歳空港}のダブルポートを有する陸海空の優れた交通アクセスをいかし、紙、パルプや自動車部品を中心に製造業の盛んな産業拠点都市であります。

苫小牧クルーズ振興協議会の事業の目的については、苫小牧港へ寄港するクルーズ船の歓迎体制を構築、苫小牧市におけるクルーズ船文化の創造を図り、さらなるクルーズ船の寄港に繋げるとともに、苫小牧港の新たな魅力の発信と地域振興及び観光振興に寄与することを目的として取組んでいる。

協議会の構成については、平成23年7月12日発足会長に苫小牧市長並びに事務局に苫小牧市、苫小牧港管理組合で構成し、クルーズ船歓迎行事の企画及び運営、クルーズ船の誘至活動及び苫小牧の宣伝活動に取組んでいる。

ラビダス会社の主な事業内容は、半導体素子、集積回路等の電子部品の研究、開発、設計、製造及び販売、環境に配慮した省エネルギーの半導体及び半導体製造技術の研究開発及び半導体産業を担う人材育成に取組んでいる。

建設予定地は、北海道千歳市を選定の理由として、水、電力等のインフラに加え自然環境との調和においても、半導体の生産に最適であり、研究者や工場で働く従業員にとっても、充実した生活を営んでもらえる環境が整っているラビダス社工場施設で工場は、2025年に試作ライン、2020年代後半に生産ラインを立ち上げることを目標としている。

また、建設予定地には、トヨタをはじめとする自動車産業や電子機器関連の工場も集中し最適なエリアである。

本市においても、新八代駅周辺整備に取り組んでいかねばならないと思う。

自由民主党 会派 礎 行政視察所見

議員名 【 金子 昌平 】

- ◆視 察 日：令和6年2月7日（水）
- ◆視 察 先：北海道千歳市 市役所
- ◆調 査 項 目：千歳市の企業誘致の取組状況について

千歳市は、北海道の南部に位置し、新千歳空港からわずか数キロメートルの距離にある優れた交通アクセスを誇る地域で、令和6年の人口は、約97,919人。比較的若年層が多く平均年齢44,3歳と北海道で一番若いまちと言われ活気のあるまちである。また、豊かな自然環境に囲まれた千歳市は、広大な森林や清流が広がり、支笏湖は日本で最も透明度の高い湖の一つとして知られており、これらの水資源は、市民の生活用水や農業用水、工業用水として利用され、市の環境保全活動によりその水質は非常に良好である。

その優れた立地条件を活かし、企業誘致を積極的に推進しており、市内には11の工業団地に270社を超える多様な業種の大手企業が進出し、電力・水道・通信インフラが整備されている。さらに、千歳臨空工業団地ほか6団地を分譲しているが、問い合わせが殺到中とのことである。これらの工業団地に進出する企業に対して、市より助成制度を設けており、工場等の新設や増設を支援する補助金として、投資額助成は、3年間で合計の限度額2億円、雇用助成は、限度額3,000万円、増設の場合は何度でも利用可能としている。

現在、次世代半導体工場のラピタス新工場建設が進められており、新たな雇用機会の創出、関連企業の進出、技術革新の促進など、多くの経済効果が見込まれ、千歳市が半導体産業の拠点として注目されることで、市全体の発展に期待が高まっている。

今後の課題としては、ラピタスの新工場建設に伴い、水不足の懸念や污水管理の徹底された対策と市内全域の水質問題、他企業間との平均賃金の格差や土地や不動産価格の高騰などの対応が求められている。

本市においても、熊本県主導による県南工場団地計画が進展する中、TSMC進出による波及効果として企業誘致に期待が高まる一方、企業誘致にかかる様々な課題の想定が必要である。

自由民主党 会派 礎 行政視察所見

議員名 【 金子 昌平 】

- ◆視 察 日：令和6年2月8日（木）
- ◆視 察 先：北海道北広島市 北海道ボールパーク F ビレッジ
- ◆調 査 項 目：エスコンフィールド視察

エスコンフィールド（ES CON FIELD）は、日本ハムファイターズの新しい本拠地球場として2023年に開業。候補地の選定は、札幌市内およびその周辺が検討され、最終的に入場料価格設定やアクセスの良好な北広島市が選ばれている。アクセス面は、札幌市中心部から電車で17分、車で40分、北広島駅からは、徒歩19分と少し離れているため、球場へのアクセス改善に向けて、道路や交通インフラの整備も進められている。

特色のある設計として、観客の快適さを重視し、最新技術を駆使した設計が特徴で、天然芝のフィールドや可動式の屋根や最新の音響・映像設備、広々とした観客席が備わり、選手とファンが近く感じられる観戦環境が整っている。また、新庄監督の提案を踏まえ、エスコンフィールド内の TOWER 11 では、球場内温泉・サウナやホテルが併設されており、アジア初のフィールドが一望できる球場内ホテルのほか、F ビレッジのヴィラは、一棟貸切が可能。グランピング施設では、焚き火を囲み北海道の四季折々の自然を感じる非日常体験を家族や友人達を募って楽しめる環境が整備されてある。

エスコンフィールドの建設に伴い、周辺地域の開発が進み、新しい住宅地や商業施設が増加することにより、地域全体の住環境が向上し、人口も増加すると見込まれている。また、観光地としての魅力も高まり、北広島市および周辺地域には経済波及効果が期待されている。

観光客の増加による地元の商業活性化から地域全体の活性化が見込まれ、スポーツを通じた地域社会の結束力強化にも寄与するため北海道の新たなスポーツと観光の中心地として、今後とも発展していくことが期待される。

本市においても、文化コンベンションセンターや複合型スポーツ施設の建設が計画されているが、県南全域の経済波及効果を捉え県南拠点に相応しい施設が求められるとともに地元の経済発展安定が最も重要な捉え方である。引き続き、未来を切り拓くため、未来への懸け橋となるため、次世代に向けた財政面やニーズに併せた夢のある施設の建設が必要である。

自由民主党 会派 礎 行政視察所見

議員名 【 金子 昌平 】

- ◆視 察 日：令和6年2月8日（木）
- ◆視 察 先：北海道苫小牧市 苫小牧市役所
- ◆調 査 項 目：苫小牧港振興に対する取組みについて
苫小牧市の企業誘致の取組みについて

苫小牧港は、北海道の南西部に位置する重要な物流拠点であり、国内外の貿易や観光の中心として機能している。港へのアクセスは非常に良好で、札幌市から約63km、新千歳空港から約29kmの距離に位置し、国道36号線や道央自動車道を経由することで迅速かつ効率的に運送できる。

苫小牧港の規模は大きく、総延長約24kmの岸壁を持ち、R3の貨物量は、104,777トンとなり、製造品出荷額は、1兆円以上。港湾取扱貨物量と製造品出荷額は、ともに増加傾向にあり、港の発展と共に人口の推移も増加している。

国内外の定期航路も充実しており、国内では、東京、名古屋、大阪など、主要都市を含む計23航路の108便の定期便が運航されている。国際航路では、韓国、中国、アメリカなど計7航路の7,5便の定期便があり、東アジアや北米との貿易が盛んである。これにより、中距離定期航路は、約120便の日本1を誇る。海上取扱貨物量シェアは、北海道にある港の53,9%で5割以上が出入しており、国際コンテナ取扱貨物量のシェアは、76,4%で約7割以上が取扱われる。また、積み下ろしの効率化を図るため苫小牧国際コンテナターミナルを建設され、ガントリークレーン4機が稼働している。

さらなる苫小牧港の発展を目指すため、苫小牧港利用促進協議会を1985年に67団体（R6現在）で設立され、国内外でのポートセールス活動も積極的に展開している。海外では、セミナーや港湾視察・船社訪問など東南アジアを中心に実施し、国内では、物流企業や貿易業者を対象にセミナーを開催している。

クルーズ船寄港の進展を目的に、苫小牧クルーズ振興協議会は、地元自治体、観光協会、商工会議所などの関係団体が協力して運営され、クルーズ船の誘致活動や受け入れ体制の整備を推進している。クルーズ船寄港時には、乗客のおもてなし（歓迎）を目的とした地域イベントが開催され、地元の祭りや音楽イベント、伝統的なウポポイの舞踊やパフォーマンスが企画され

るなど観光客の増加を図るとともに、地元の飲食店、土産物店、宿泊施設などへの経済効果をもたらし、地域全体の経済発展に貢献している。

そのような苫小牧市の企業誘致施策は、苫小牧港を中心とした港湾都市のほか、陸・空のアクセスも兼ね備えた工業都市であり、人口約 17 万人を有し、地理的条件を活かして企業誘致に積極的に取り組んでいる。

苫小牧市にある工業団地の現状は、苫小牧港周辺の西部工業基地、ウトナイ商工業団地など 10ヶ所の工業団地があり、それぞれの団地に、多種多様な約 800 社の製造業や物流企業のニーズに応じた区画提供や最新のインフラを整備している。特に、次世代半導体工場のラピタス進出による影響は大きく、苫小牧市にソフトバンク等が国内最大規模となるデータセンター、いわゆる次世代社会インフラ構想の要となる「Core Brain」の建設を発表し、2026年度から稼働する。

北海道の取組みでは、国内におけるデジタル関連産業の一台拠点形成に向け、石狩・札幌・千歳・苫小牧を含んだベルト地帯に企業を集積させ成長エンジンとする「北海道バレー」構想を産学官連携により推進しており、今後、半導体関連企業の工場建設に伴う物流は、苫小牧港のフル活用が期待できる。

半導体企業へのアプローチについては、優位性等についてまとめた PR パンフレット作成し半導体関連企業の 2000 社に対し、令和 5 年に発送している。併せて、苫小牧市の事業場設置助成金（新增設に係る固定資産税相当額）や雇用助成金（新增設に伴う雇用者 1 人あたり 30 万）などの補助金制度を通して、企業の進出や事業拡大を支援している。これらの施策を通じて、苫小牧市は多様な産業の誘致と地域経済の活性化を推進し、企業が進出しやすい環境を整えることで地域の発展と持続可能な成長を実現している。

今後の課題としては、千歳市と同様にラピタスの進出に伴う、企業への水供給の不安や大手企業進出のための工場用地不足が懸念される。

本市においても、港の発展とともに経済成長を成し遂げてきた背景から、今後の港の発展は、重要な鍵を握っている。また、本市の良好な交通アクセスと水の質と供給量を踏まえると企業誘致には有利的である。引き続き、様々な企業にアプローチを行いながら企業誘致事業を進展させる必要がある。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

委員名【 友 枝 和 也 】

- ◆視察日：令和6年2月7日（水）
- ◆視察先：北海道千歳市
- ◆調査項目：千歳市の企業誘致の取組状況について

千歳市は、梅雨や台風の影響が少なく、年間の平均気温は7度から8度で推移しており、軽井沢とほぼ同じで、内陸型のしのぎやすい気候。降雪量も道内では少ない地域。

千歳市は、北海道の一大交通拠点。鉄道3線、道央自動車道、道東自動車道、国道（6号線）道道（14路線）などの交通ネットワークが有機的に結びついている。

千歳市には、11ヶ所の工業団地があり、270社を超える企業が立地。製造品出荷額では北海道第4位の都市。

令和5年2月にラピダス株式会社が千歳市への立地を表明し、それ以降、多くの企業から工業団地への問い合わせがあり、現在ほぼ全ての区画で商談が進んでいる。

このことから、工業団地が不足してきており、新たな工業団地の造成に向けて検討しておられる。また、JR駅周辺においては、オフィスも不足しており、大きな課題となっている。

企業誘致の取り組みとしては、首都圏地域や大阪、愛知で開催される産業展示会や各種セミナー等に出展し、工業団地等のPR活動を行っている。また、

インターネットによる広告等の様々な媒体でPR広告を掲示するなど、千歳市のPRを継続してきた。

今後は、半導体関連企業へのプロモーションをさらに積極的に行う必要がある。半導体関連企業が出展する展示会等に出展するほか、PR広告についても、時代に合わせた媒体を検討。

地域未来投資促進法により作成した千歳市基本計画を軸に、千歳空港等のインフラ、公立千歳科学技術大学の人材、電子部品、デバイス、電子回路製造業、はん用機械器具製造業の集積、観光地域資源などの千歳地域の特性を生かした企業誘致を推進している。

今後は、これまでの方針を基本としつつ、ラピダス社の事業計画などを伺いながら、関連産業の誘致を推進していきながら、新たな工業等の整備について検討していく。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

委員名【 友 枝 和 也 】

- ◆視 察 日：令和6年2月8日（木）
- ◆視 察 先：北海道北広島市 北海道ボールパークFビレッジ
- ◆調査項目：北海道ボールパークFビレッジについて

北広島駅からタクシーで5、6分であるが、30メートル級の丘を削って作られているため、徒歩では登り坂が続くため、徒歩では30分近くかかるため、一度歩いてボールパークに行った人は、ほぼ2度と歩いてボールパークへは行かないだろうと、タクシー運転手さんが言っておられた。

ボールパークは大きな建物のため、駅から見ると近くにあるかのように感じるが、徒歩で向かうには少しきつuitと感じた。内部の観戦ツアーに参加させてもらい、普段入る事のできない所も見せてもらいました。

飲食店コーナーや、お土産売り場も充実していて、家族連れでも、お一人様でも楽しく一日中遊べる施設だと感じた。

グラウンド内も歩いて回るツアーでは、天然芝の美しさをリアルに見られ、野球ファンならずともプレーヤー気分も味わえた。芝を育て管理するためのライトなどの設備も立派で、グラウンドの管理もしっかりしている。内野席も質感がしっかりした椅子であり、ゆっくり座って観戦出来るし、外野席からも、球場全体が良く見え、バックスクリーン辺りに宿泊施設も備え、ホテルの部屋のバルコニーから野球観戦出来るようになっている模様。

日本の他の球場と比べると、テレビで見た感想ですが、アメリカの球場なのかと
感じるくらい刺激的な作りになっていると感じた。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

委員名【 友 枝 和 也 】

- ◆視 察 日：令和6年2月8日（木）
- ◆視 察 先：北海道苫小牧市
- ◆調査項目：苫小牧港振興に対する取組について、苫小牧市の企業誘致について

苫小牧市の人口と苫小牧市港の港湾取り扱い貨物量の増加が比例して上昇している。

港の成長は、苫小牧市の経済発展に大きく貢献している。

国内有数の内航定期航路。計23航路108便/週

道内一の外航定期航路。計7航路7.5便/週（国際フィーダー4便/週）

中長距離定期航路 約120便/週（日本一）

北海道での海上取扱貨物物流シェア7割以上が苫小牧港で取扱。

真古舞地区国際物流ターミナル整備事業では、バース不足による停船等を解消し、国際競争力の維持、強化を図るため、苫小牧港西港区真古舞地区において、港湾施設の改良を実施。事業効果として、連続バース化により西港区の停船、混雑緩和。背後ヤードの一体的な利用で荷役効率化。老朽化した水面貯木場、施設を有効活用。

苫小牧国際コンテナターミナルの効率化では、令和3年12月、ガントリークレーン4機目が稼働して、定期点検時における使用制限の解消、1基当たりの荷役機械使用時間の低減、3基同時荷役機能向上。令和4年1月、新たな出口

ゲートが整備され、出口ゲートをコンテナターミナル中央部から南側に移設し、トレーラー動線を変更することで、コンテナターミナル内の安全性及び効率性の向上が期待される。

苫小牧市の企業誘致の現状及び取り組みでは、北海道の物流、経済を支える交通の要として、道内主要都市への容易なアクセス、北日本最大の国際拠点港湾もあり、広大なスケールの産業用地を整備。代表的な産業用地として苫小牧東部地域（通称：苫東地域）総面積10,700ha（日本最大級の工業団地）。立地企業も多種多様な産業が集積。

ラピダスの千歳市への進出により、ラピダス工場から苫小牧市までの近接性を生かす。

産業振興に係る苫小牧市の課題として、企業への水供給の不安があり、早ければ2025年度から水の需要が増える見込みなので、北海道との連携を望んでいる。

工業用地不足への不安、新たな雇用機会の創出もあり、デジタル関連技術や関連知識やスキルを持つ人材需要の高まりから、地域の教育機関や研究機関によるAI、デジタル教育の充実や人材の育成を推進していく。